

Ⅱ ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業 『持ち直しの動きが続いている』

(1) 一般機械器具 『持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】 県内の一般機械の鉱工業生産指数は、直近の平成26年12月で、はん用機械工業が121.4（前年同月比14.8%増）、生産用機械工業が46.7（前年同期比25.9%減）、業務用機械工業が180.1（前年同月比74.5%増）であった。

【景況感】 「好調な時の90%くらいまで戻ってきている」、「良くもなく悪くもないといった感じである」など「普通である」と大半の企業が回答した。

【売上げ】 「昨年の消費増税による駆け込み需要は特殊であったが、例年並みで推移している」、「取引先からの情報では今まで通りの流れで行きそうである」と前年同期比で「ほとんど変わらない」と回答した企業や「主力製品の売上げが伸び悩んだ」など「減った」と回答した企業もあった。

【品目別の状況】 「医療、食品、自動車」向けは堅調である。「半導体」が依然として弱い。

【受注単価】 「値引き圧力が強い」、「単価を下げて、数量を確保した」など「下がった」と回答した企業が多かった。

【原材料価格】 「海外からの調達はまだ国内で仕入れるよりは安いが上がってきている」との回答がある一方で、「鉄、スクラップ」が下がっている」との回答もあった。

【採算性】 「新しい分野の製品が採択され、利益率が上昇した」、「生産効率を高めることで利益を上げている」と全ての企業が「良くなった」と回答した。

【設備投資】 新規の設備投資を実施した企業が全てであった。来期（4～6月）についても大半の企業が「実施する」と回答した。

【今後の見通し】 「海外の景気動向が気になる」、「半年くらいは問題ないと思う。その後はわからない」など「どちらとも言えない」との回答した企業が大半であったが、「国内回帰の動きが出てきた。チャンスだと思う」と「良い方向に向かう」との回答もあった。

(2) 輸送用機械器具 『持ち直しの動きに足踏みがみられる』

【業界の動向】 国内の四輪車生産台数は、直近の平成27年1月では前年同月比9.7%減少となり、7か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】 「トラック関係が高い水準で横ばいに推移し、好況である」、「1月は悪かったがさほど悪くはなく、普通である」、「主要取引先向け（乗用普通車）が良くない、不況である」、「中小企業では円安はマイナスの影響が大きい、不況である」と様々であった。また「建設機械は、資源安の影響で資源国や新興国の需要が減少し、停滞している」、「自動車生産の国内回帰は、円安や海外人件費上昇で加工費が日本と海外で変わらなくなったとしても、自動車メーカーは金型のライフサイクルなどとトータルでコスト計算するため海外生産の流れはそのまま」との声があった。

【売上げ】 「前年同期比横ばいで推移、ほとんど変わらない」、「主要取引先の自動車関係が減少し、売上げ減少」、「自動車の販売不振やメーカーの減産計画等で、売上げ減少」、「（車両系）建設機械の受注減で、売上げ減少」と、「売上げが増えた」という企業はなかった。

【受注単価】 「ほとんど変わらない」、「主要取引先の値下げ要請に12月から折衝中、未確定だが下がる」、「取引先から一律何%との値下げ要請ではなく、他社との価格比較の交渉で下がった」、「例年の単価値下げがあった取引先となかった取引先があり、全体では下がった」と、「現状維持」と「受注単価が下がった」との回答に分かれた。

【原材料価格】 ほとんどの企業が「原材料は一部を除き取引先からの支給（有償または無償）で価格転嫁できるため、自社としては変わらない」とする中で、自社で原材料を調達する企業は「円安の影響で仕入先から前期よりさらに値上げの話がきている」と為替変動の影響がみられた。

【採算性】 「売上げは減少したが利益率の高い製品を受注し、良くなった」、「売上げ減少と労務費増で、経常利益が減少」、「新製品生産の初期投資のため、利益が減少」、「主要取引先の値下げ要請により、利益が減少」と、採算性が良くなった企業はなかった。

【設備投資】 「生産用機械1台を増設した」、「7月からの新規受注製品用に生産用機械3台発注した」、「実施しなかったが、長期的に見て3月以降に実施したい」、「実施しなかった」と、回答が分かれた。

【今後の見通し】 「良い方向に向かう」、「自動車メーカー（の動向）次第で、どちらともいえない」、「主要取引先の動向次第で、どちらとも言えない」「どの会社もみんなが一斉に良くなることはなく、会社によって違うので一概に言えない」と、「悪い方向に向かう」という声はなかったが、業界の景気の先行きは見通しにくい状況がうかがえる。

(3) 電気機械器具 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】 県内の電気機械の鉱工業生産指数は、直近の平成26年12月に76.8となり、前月比で1.0%減と4か月ぶりに減少、前年同月比では6.6%増加となった。
- 【景況感】 「当社としては普通である」、「業界を問わず一部の会社は良いが、中小企業の多くは厳しい環境にあり不況である」、「まだら模様でよくわからない、花火は上がっているが手元に来ない感じ」と、「好況である」との声はなかった。
- 【売上げ】 「前年比で横ばいが若干減少くらいで、ほとんど変わらない」、「今期は売上げが例年落ち込む時期、前年比ではほとんど変わらない」、「受注数量が全体的に減っているため、前年比で売上減少」と、「売上げが増えた」との声はなかった。
- 【受注単価】 「値下げをしていないし値上げもしていない」、「従来からの取扱い製品は横ばいで同じ」、「前年比でほとんど変わらない」と、いずれの企業も「変わらない」と回答があった。
- 【原材料価格】 「円安の影響で原材料ではなく副資材が上がった」、「原油価格が下がってもプラスチックの原材料価格はほとんど変わらない」、「仕入先から値上げや値下げの話はなく、変わらない」と、いずれの企業も「変わらない」と回答があった。
- 【採算性】 「前年比で横ばい、ほとんど変わらない」、「前年比で採算性は変わらない」、「売上げ減少傾向に人件費が増加し、前年比で大きくは変わっていないが悪くなった」と、「良くなった」との声はなかった。
- 【設備投資】 「実施したいものはあるが、先が見えないので設備投資できない」、「今期実施せず、今後実施する予定はある」、「今期は実施しなかった」と、今期に実施した企業はなかったが今後実施予定との声が聞かれた。
- 【今後の見通し】 「2～3か月先も読めない、どちらとも言えない」、「海外や他社との競合で厳しい状況がずっと続くのではないか、どちらとも言えない」、「今は普通だが、先行きはどちらとも言えない」などの声が聞かれ、いずれの企業も「どちらとも言えない」と回答があった。

(4) 金属製品 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】 県内の金属製品の鉱工業生産指数は、直近の平成26年12月に78.8となり、前月比で7.4%減少、前年同月比では12.4%減少している。
- 【景況感】 「消費増税の影響が薄らいできた」など、景況感は「ふつうである」と回答した企業が多かった。
- 【売上げ】 「医療関係の仕事が特に増えている。どの分野も全般的に上向いている」、「再生可能エネルギーと物流関係が売上高を牽引している」など前年に比べて「増えた」との回答が多数を占め、「消費増税後、全般的に落ち込んでいる」と「減った」との回答もあった。4月～6月については前年に比べて「増える」と回答した企業が多かった。
- 【品目別の状況】 「好調」との話が多かったのは「トラック、医療、再生可能エネルギー」など。「建材」が減少している。
- 【受注単価】 「再生可能エネルギー設備の部品単価が下がった」など「下がった」との回答がある一方で、「価格競争が激しいので、単価の引上げ交渉はできない」と「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【原材料価格】 「円安の影響で原材料価格が前年対比で上がっている」と回答した企業が多かった。
- 【採算性】 「売上高が増えても製造原価が上がってしまうので利益率は変わらない」、「今後売上げの低迷が続くと厳しくなる」など「ほとんど変わらない」との声が多かった。
- 【設備投資】 今期1～3月での設備投資を実施した企業は少なかったが、来期4～6月では全ての企業が実施する予定である。
- 【今後の見通し】 「国内回帰が進めば、良くなっていくと思う」、「同業者からもあまり良い話を聞かない」と「どちらともいえない」と回答する企業が多かったが、「いつもより試作品の依頼が多く来ており、採択されることを期待している」と「良い方向に向かう」と回答した企業もあった。

(5) プラスチック製品 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】 県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、直近の平成26年12月に84.8となり、前月比3.2%増、前年同月比では5.3%増加している。
- 【景況感】 取引先の業界により「好況である」、「普通である」、「不況である」と意見が分かれた。
- 【売上高】 「建材関係が低調」、「反動減による取引先の在庫調整が解消していない」など、多くの企業が「減った」と回答した。対策として「付加価値の低い仕事の受注を減らす」、「顧客の要望を見越した新製品の開発」、「新分野の開拓」などが挙げられた。
- 【人件費】 「20代、30代はベースアップ、年長者には決算賞与を支給して利益を還元した」、「ベースアップを行う予定」、「4月以降は上向くと思われるため現業人員を増やす予定」など、多くの企業が「増えた」、「増える見込み」と回答した。
- 【原材料価格】 「原油安だが材料メーカーが価格を下げない」という声が多く、「変わらない」と回答した企業が多かった。
- 【諸経費】 電気料については「照明のLED化や新型機械で使用量を抑えても、品質管理用のエアコンはカットできない」、「24時間稼働で電気効率は良いが、稼働させるために利幅の薄い商品を作っており利益に結び付かない」など、「電気料は増えた」、「増える」との声が多く聞かれた。一方、ガソリン価格引下により自社配送している企業からは「若干経費削減になった」という声が聞かれた。
- 【採算性】 多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答した。「良くなった」と回答した企業からは、「できるだけ外注率を下げている」、「無人機による夜間操業を行っている」との声が聞かれた。
- 【設備投資】 「海外工場を増床した」、「国庫補助金を活用して新型機を導入した」、「新技術導入のための設備投資を行う」など、すべての企業が「実施した」、「実施する」と回答した。また、多くの企業から「新型機を導入すると若手の励みとなる」という声が聞かれた。
- 【今後の見通し】 「商談会の手応えが良く複数の話が進んでいる」、「採算性が良くなっている」、「これまでやってきたことの成果が現れるだろう」など、すべての企業が「良い方向に向かう」と回答した。

(6) 食料品 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】 県内の食料品の鋳工業生産指数は、直近の平成26年12月に102.9となり前月比1.9%減、前年同月比では12.6%減少している。
- 【景況感】 取扱い品目により「好況」、「普通」、「不況」と回答が分かれた。「業績が良い企業、悪い企業に二極化している」との声が聞かれた。
- 【売上げ】 多くの企業が「減った」と回答し、「消費者の嗜好の変化が早くニーズが掴みきれなかった」という声があった。一方、「出店しているスーパーの食品売場が好調で売上げが伸びた」という声もあった。
- 【製品単価】 すべての企業が「価格はほとんどかわらない」と回答した。「消費者は安さを求めるが、安い材料で価格を下げるのではなく、安全な材料で価格を抑えて提供する努力をしている」との声があった。
- 【人件費】 すべての企業が「パート・アルバイトの時給を上げた」と回答した。
- 【その他経費】 食の安全に対する消費者の関心が非常に高まっていることを受け、すべての企業が「フードディフェンス問題に対応して監視カメラの台数を増やした」、「アレルギー対応として商品ラベルの管理を強化した」など安全管理の経費が増えたと回答した。
- 【採算性】 多くの企業が「悪くなった」と回答したが、「売上げに応じてラインを縮小したりパートを減員できるため利益を出すことはできる」と回答した企業もあった。
- 【設備投資】 「ライン機械入替」、「建物改修」、「空調設備入替」などすべての企業が「実施した」と回答した。来期についてはメンテナンスを含めすべての企業が「実施する」と回答した。
- 【今後の見通し】 多くの企業が「良い方向に向かう」と回答したが、「これからは万人向けの大ヒットは難しい。多様化した嗜好に細かく応えていけるかカギとなる」、「商品サイクルが短いので常に多数の新商品を投入していくエネルギーが必要」など、現状を厳しく捉えている声が聞かれた。

(7) 鋳鉄鋳物（川口）『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】川口鋳物工業協同組合によると、鋳鉄鋳物の生産量は、直近の平成26年11月は前月と比べ4.5%減少し、2か月連続で前月を下回った。前年同月比でも6.9%減少し、7か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】「どうにか普通」、もしくは「不況である」という回答であった。「円安で恩恵を受けている会社と、ダメージを受けている会社に極端に分かれた」、「円安で受注が国内に戻ってきている部分もあるが、全体としては良くない」など、円安による好影響もあるものの、生産量が増えていないことや、輸入材料の価格高騰などもあり、「未だに中小企業まで景気の波が来ていない」とのことであった。

【売上げ】「前期（10～12月期）は前年同期比で微減だったが、1月以降は非常に悪い」や「前年の駆け込みの影響もあるが、3月まで前年同期比でマイナス10～15%になりそう」など、今期は落ち込みが大きくなっているとのことであった。「大手メーカーは為替差益で利益が出ているが、生産数量が回復していない」、「元請が人手不足のため受注を減らしており、資材を提供する企業には厳しい状況」など、「生産数量が回復しないと、本当の景気回復にはならない」とのことであった。

【受注単価】取扱製品の業界によって多少の上下はあるが、「全体的には横ばい」とのことであった。しかし、「今のところ、値下げ圧力はない」という話や、「円安をうけて、4月から競合他社が単価を上げる。当社は為替の影響を受け難くしているので、他社より値上げ幅を圧縮できる」など、値下げで厳しいという状態は和らいできていることも伺えた。

【採算性】原材料価格や電気料金の高止まりにより、採算性は厳しい企業が多い。主原料の鉄は「横ばい」もしくは「若干下がっている」が、副資材が円安で高止まりしており、「昨年比で3～5%上がった」とのことであった。電気料金については、原油安により今後下がることを期待する声が多かった。

【今後の見通し】「希望的観測を入れても、半年間は上向き気配がない」や、「良くなってほしいが、横ばいだろう」など、横ばいの予想が多かったが、「円安による国内回帰があるので、良くなるかもしれない」と期待する声もあった。

(8) 印刷業 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】県内の印刷業の鋳工業生産指数は、直近の平成26年12月は104.4となり前月比2.8%増加、前年同月比4.7%減少となっている。

【景況感】「仕事の種類が増えているが、量は減っている」、「人材を採用するよりも辞めさせないようにする方が優先になっている」など「不況である」と全ての企業が回答した。

【売上げ】「消費税の影響があったと思うが、年明けから仕事が出てきている」、「伝票などの紙の印刷が少なくなっているが、デジタル関連の仕事が入れ替わりで伸びている」など前年同期比で「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「今年の駆け込み需要は例外であった。一昨年水準に戻っている」と「減った」との回答もあった。

【受注単価】「受注型の産業は増税の価格転嫁ができていないところが多いと聞いている」、「既存の取引先からの受注単価は変わらない。デザインの仕事が入ると単価が上がる」など「ほとんど変わらない」との回答が大半であったが、「ネット販売による価格競争の激化で対前年比1%減少している」と「下がった」との回答もあった。

【原材料価格】「円安の影響により紙、インクの値段が上がった」との声が多かった。

【採算性】「原材料費が上がって、売上げが横ばいなので利益は悪化する」など「悪くなった」との回答が大半を占めた。

【設備投資】技術レベル維持のため「実施した」と回答する企業が多く、また、先行きについても設備投資を予定している企業が多かった。

【今後の見通し】「オリンピックに向けて仕事が出てくると思う」など「良い方向に向かう」との回答から、「人材確保の問題が大きい。退職補充ができない」と「悪い方向に向かう」との回答まで様々であった。

2 小売業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

(1) 百貨店 『一部に持ち直しの動きが見られる』

【業界の動向】 商業動態統計によると、県内百貨店の平成27年1月の販売額は、既存店ベースで前年同月比3.2%の減少となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。

【景況感】 すべての店舗が「不況である」、「厳しい」と回答したが、多くの店舗から「4月以降は上向くと見られる」との声があった。

【売上げ】 多くの店舗で「買い物に慎重な状態が続いている」という声が聞かれた一方、「年明けから賃上げの話題も出るようになり復調した」という声も聞かれた。品目別にみると、衣料品は全体的に「冬物が不調だった」、「セールになっても余計なものは買わない傾向が強い」という声が多く聞かれた。婦人服は、「セットアップできる服も単品買いする方が多い」、「春のフォーマルも節約傾向」との声が多く聞かれた。紳士服は「ビジネススーツは前年同期の駆け込み需要で売れた分、今期は伸び悩んでいる」という声が聞かれた。食料品は「安全な和牛が好調」、「惣菜は家庭で手作りする方が増えたらしく売上げが落ちている」という声が多く聞かれた。一方、日々の支出を抑える傾向ながらも「呉服、高級パールが前年超えで好調」、「絵画、宝飾、金製品が好調」と高額品の売上げが良いとの声が多く聞かれた。

【諸経費】 広告宣伝費は「周年イベント終了のため減少」、「DM、キャンペーン経費を増額」など、店舗により回答が分かれた。また、今後について「アンケート調査を行ったところ、若い世代は折込みチラシを見ていなかった。新聞を取らない家庭が多くなりチラシの有効性を検討する時期になっている」との声が聞かれた。

【採算性】 「良くなった」、「悪くなった」と回答が分かれたが、「良くなった」と回答した店舗は「既存店改修による人員削減で人件費が減った分、採算が良くなっている。本業以外の部分で補っている状況」であった。

【今後の見通し】 「インターネット販売が非常に好調」、「ターゲット層の取り込みがうまくいっている」など「良い方向に向かう」、「上向きである」との声が多く聞かれた一方、「都心の百貨店以外はインバウンドもなく、どこも苦戦しているのではないか」、「地方の百貨店は来店者の高齢化が進んでおり、年金の範囲内の生活で購買力が落ちている」など、「先行きは不透明である」との声も聞かれた。

(2) スーパー 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 商業動態統計によると、県内スーパーの平成27年1月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.8%の増加となり、9か月連続で前年同月を上回った。全店ベースでも同3.0%の増加となり、9か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】 「感覚としては横ばいで、上向いてはいないが不況という感じでもない」や「景気が良いとは思わないが、当店を含めて食品スーパーは比較的好調」など、「良くも悪くもない」との回答が多かった。ただし、「売上は上がっているが、お客様の数が減っているのは気になる」との懸念も聞かれた。

【売上げ】 前期に引き続き、「食料品の売上げは良いが、衣料品や雑貨等が非常に厳しい」という状況であった。食料品はほとんどの商品が値上がりしているが、「高騰しているにもかかわらず肉類を中心に売上げが良い」とのことであった。一方で、総合スーパーでは「平成9年の消費税5%への引上げ時と比較しているが、同じようには回復してこない」との意見もあった。また、高齢化の進展も踏まえて、「食料品は大型店まで出向いて買うのではなく、近所にある小型店で購入したいというお客様が増えていくのではないか」、「特に地方の大型ショッピングセンターは淘汰されていくかもしれない」など、大型店は今後厳しくなるのではないかという意見もあった。

【諸費用】 イベントを実施したところ好調だったとのことで、「大規模なイベントは大型店の強みかもしれない。直接売上げに結びつかなくても、お客様に店舗内で過ごしていただく時間を作ることが大切と考えている」とのことであった。

【今後の見通し】 「今のままだと厳しい。前年比で9割くらいまで落ち込むかもしれない」という意見もあったが、「スーパーは景気よりも競合店の影響のほうが大きい」とのことで、「わからない」という意見が大半だった。

(3) 商店街 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】平成27年2月の月例経済報告は、個人消費について、「消費者マインドに弱さが見られるなかで、底堅い動きとなっている」と総括している。

【景況感】多くの商店街が「ほとんど変わらない」と回答した。

【来街者】多くの商店街が「日々の来街者数に変化はない」と回答したが、「路上駐車取締りの強化で自家用車の来街者が激減し、打撃が大きい」との回答もあった。

【個店の状況】「1-3月は閑散期だが、週末の飲食店は好調」、「消費者の購買力が戻っているような報道もあるが、まだ厳しいと感じている」、「商店街に関係したアニメの続編が始まり関連商品を扱う店は好調のようだ」との声が聞かれた。

【商店街としての取組】「昨年発表した新名物の販売許可は外部審査員も入れて厳しく審査し、B級でも全体の品質を維持している」、「買物送迎の試行が終了した。将来的には医療機関と連携して運行し地元住民に還元したい」、「全国的には『100円商店街』のような催事は減少傾向だが、当街は毎回好評なので定期開催を検討している」などの声があった。

【今後の課題等】「専従事務員がいないため代表理事1人で処理しており負担が大きい。組合員も減少しており組合運営の見直しが急務である」、「後継者がいない店舗が多く、借地・借家の店舗が7割を占めるため10年後に商店街が存続しているか先行きに不安がある」、「大型店に対抗するためプレミアム付商品券+αでお客を呼込む工夫が必要」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】「撤退してもすぐ入店がある」、「地元を出た若い後継者が戻ってきており商店街に活気がある」など、多くの商店街が「良い方向に向かうのではないかと」回答した。

3 情報サービス業 『持ち直している』

【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成26年12月は前年同月比4.2%の増加となり、17か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「営業活動は必要だが、お客様から相談を受けることが多くなった」、「人手不足なので、ブレーキをかけながら無理をしないでやっている」、「一度底を打った感じはある」など、「好況」もしくは「普通」との回答であった。

【売上げ】ほとんどの企業が「やや増加した」と回答した。「売上げが5%程度増えているが、10%は増えると思っていた」、「去年の4月に値上げ交渉した効果が出てきた」、「以前、顧客に予算がないと断られた案件で、声をかけられることが増えてきた」など、顧客企業の業績向上に伴って「情報システムにまで投資が回ってきている」状況とのことであった。ただし、「当社は良くなっているが、業界団体の調査をみると厳しい中小企業も多いので楽観はできない」など、全体として好調とまでは言えないという意見もあった。

【受注単価】「人材が不足していることもあり、単価を上げて提案している」など、すべての企業が「上がっている」と回答した。ただし、今後については、「4月に向けて交渉するが、昨年上げてもらったので厳しいかもしれない」など、「極端には上がらないし、上がり続けるとも思っていない」との意見が多かった。

【人件費】すべての企業が「人件費が上がった」と回答した。特に「臨時職員は時給を上げないと人が集まらない」とのことであった。また、ほとんどの企業が「来期に給料を上げる」ことを予定しているとのことであった。

【諸費用】「通信費や交際費などの費用を減らしている」など、「増えそうだが、なんとか抑えたい」との回答であった。ただし、「福利厚生にはお金をかけている」、「トイレなどの共用施設を改修した」など、従業員の待遇改善の費用は増やしている企業が多かった。

【今後の見通し】「大型案件が動いているので、今後3年間は良いと思う」など、数年間は良い状態なのではないかとの意見が多かった。しかし、「それ以降は大きく落ち込むかもしれない」との懸念もあり、「今後どのような状況になっても仕事をしていけるように、今の良い状態のうちに技術者が何を学ぶべきなのか、といった勉強会等を実施している」という企業もあった。また、「ビッグデータなど、まだどうなるかわからないものも多いが、大きなビジネスになってほしい」や、「情報サービス分野で地元のために貢献したいと考えている。その中でビジネスにつながれば、なお良い」などの意見もあった。

4 建設業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 埼玉県の「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成26年12月で、前年同月を4.1%下回っている。

【景況感】 「企業によっては曇り空から薄日が差しているところもある」、「企業の経営者たちが設備投資に動き始めている」、「受注が安定すれば良いのだか、まだわからない」など様々な声が聞かれた。

【受注高】 「前年と比べると10%~20%の減少」と前年に比べて「減った」と回答した企業がある一方で、「駆け込み需要から一年たって、やっと需要がでてきた」と前年に比べて「増えた」と回答した企業もあった。

【受注価格】 「緩やかではあるがまだ上昇トレンドにある」、「最近受注価格の上昇に理解を示してくれる」など「上がった」と回答した企業が多かった。回答企業の中には「協力会社に要請をして適正単価を維持するようにしている」との声もあった。

【資材価格】 「資材価格の値上がりは止まった感がある」と大半の企業は「ほとんど変わらない」と回答した。「昨年のピークからは下がっている。在庫が余ってきているものもある」と「下がった」と回答した企業もあった。先行きについては大半の企業が「ほとんど変わらない」と回答した。

【採算性】 「採算割れの工事がなくなった」など、採算性は「良くなった」と回答した企業が多かった。

【設備投資】 一部の企業で設備投資を「実施した」、来期4~6月期についても「実施予定はない」との回答が多数を占めた。

【今後の見通し】 「オリンピックに向けて動きが出てきた」と「良い方向に向かう」と回答した企業がある一方で、「職人不足が心配。工期が延びてしまう」、「賃金が上がらないと住宅等の大きい買い物はしにくい」など「どちらとも言えない」との回答が多かった。